

新潟市の農業における現状整理と取組

1. SWOT分析による現状分析

(1) SWOT分析とは

- SWOT分析とは、組織のビジョンや戦略を企画立案する際に利用する、現状の分析手法の一つです。強み(Strength)のS、弱み(Weakness)のW、機会(Opportunity)のO、脅威(Threat)のTの頭文字を取ってSWOTといいます。
- S/W/O/Tの各要素は、「内部要因」と「外部要因」に大きく分けられます。
 - ・内部要因：自分たちで主体的に解決できる要素であり、強み(S)と弱み(W)にあたります。
 - ・外部要因：自分たちではどうすることもできず、周辺環境として受け入れざるを得ない要素(政治動向、規制、経済・景気、社会動向、技術動向、環境の変化等)であり、機会(O)と脅威(T)にあたります。

《SWOT分析の表》

《内部要因》 ・人・組織、地域資源、 情報、ノウハウ 等	S 強み	W 弱み
《外部要因》 ・法律、制度 ・消費者ニーズ 等	O 機会	T 脅威

(2) 強み、弱み、機会、脅威とは

- ◆強み：新潟市の農業振興にとってプラスとなる新潟市の武器
- ◆弱み：新潟市の農業振興にとって弱点となること、苦手なこと
- ◆機会：新潟市の農業振興にとって活用すればチャンスとなる外部の要因
- ◆脅威：新潟市の農業振興にとって放置しておくマイナスとなる外部の要因

(3) SWOT分析

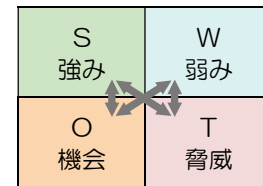
- ◆SWOT分析として、抽出した内部要因(「強み」、「弱み」)及び外部要因(「機会」、「脅威」)を次頁に示します。

内部要因	<p>強み(Strengths)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①水田面積、水稻生産量日本一。 ②新規需要米等、多様な米づくりを推進。 ③水稻だけでなく野菜、果樹、花き、畜産等、多様な農業生産が行われている。 ④政令指定都市の中で最も高い食料自給率。 ⑤販売ルートの多様化。 ⑥65歳未満の若い農業就業者が多い。若年層の新規就農者の確保。 ⑦環境にやさしい農業への意識の高まり。 ⑧1戸当たりの経営耕地面積は拡大傾向。 ⑨国内有数の食品産業が集積。農商工連携の素地がある。 ⑩小中学生の農業体験などの教育ファームの推進。 ⑪食育・花育、農村都市交流の推進により市民が農に触れあう場が多い。 ⑫自然、歴史、文化など地域資源が多い。魅力あふれる新潟の食。 ⑬観光客数は安定して推移。リピーターが多い。 ⑭地域共同で農地の維持管理を実践。 ⑮市内でも農業による6次産業化の取り組みがみられる ⑯大学や研究機関があり、産学官連携の素地がある。 ⑰いしがた未来ビジョン(新潟市総合計画)の改定など、新たな市政の転換期。 ⑱ユネスコ創造都市ネットワーク(ガストロミー)認定に向けて申請中。 ⑲都市と農村部が調和し発展を目指す環境モデル都市に選定。 ⑳水田貯留機能を活用した田んぼダムの取り組み。 ㉑新潟ニューフードバレーの推進。 ㉒農業と雇用分野での国家戦略特区に指定。 	<p>弱み(Weakness)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①米(主にコシヒカリ)に偏重した作付け。 ②多くの新潟銘産品があるが、市内外での知名度が低い。 ③野菜・果樹・花きの労働時間が稲作と比較して長い ④県と比較して兼業農家割合が高い ⑤担い手の減少傾向。離農者の発生。 ⑥集落営農組織の設立は進んでいない。 ⑦水田、畑ともに農地面積は減少。 ⑧耕作放棄地が砂丘畑に集中している。 ⑨ほ場整備率は低い。水田の汎用化が進んでいない。 ⑩3割を占める低平地で0m地帯が散在、排水ポンプを常時稼働。 ⑪新潟市産米の加工用米等の需要と供給の価格面での課題があり、市内での利用が進んでいない。 ⑫新潟市としての認知度が低い。
	<p>機会(Opportunities)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①消費地に近接する立地。 ②大消費地への良好な流通ネットワーク。 ③国の農業政策。 ④和食のユネスコ無形文化遺産登録 ⑤健康ブーム、「食」「農」への関心の高まり。 ⑥地産地消の取り組みの広がり。 ⑦団塊世代の退職。 ⑧環境意識の高まりによる市民レベルでの活動の活発化。 	<p>脅威(Threats)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①米や野菜の国内需要の低迷。 ②農家の高齢化、担い手の減少傾向。 ③農村における雇用と所得の確保。 ④農産物の輸入量の増加。海外農産物との価格競争、品質競争。 ⑤農産物の産地間競争の激化。 ⑥農地以外への転用需要がある。 ⑦ゲリラ豪雨、地震、台風、猛暑など近年の自然災害の頻発。 ⑧地球温暖化の進行。 ⑨原油高等による物流コストの増加 ⑩中食・外食など食生活の変化による需要の変化。 ⑪食の安心・安全が当然の時代。 ⑫人口減少・高齢化。
外部要因		

2. クロスSWOT分析

(1) クロスSWOT分析とは

- クロスSWOT分析とは、SWOT分析で整理した「強み」、「弱み」、「機会」、「脅威」を右図のようにクロスさせ、戦略の方向性を抽出します。



- 外部要因(機会・脅威)の変化に対応し、新潟市の内部要因(強み・弱み)を分析しながら、新潟市の地域の成長と発展のために、自らやるべきこと・ビジョン(将来像)・戦略の方向性を導くための手法です。

(2) クロスの考え方

《クロスSWOT分析における組み合わせ別の主な検討ポイント》

組み合わせ	戦略の方向性	主な検討ポイント
強み×機会	積極的攻勢	■「強み」によって「機会」を最大限に活用するために取り組むべきことは何か？
強み×脅威	差別化戦略	■「強み」によって「脅威」による悪影響を回避するために取り組むべきことは何か？
弱み×機会	段階的施策	■「弱み」によって「機会」を逃さないために取り組むべきことは何か？
弱み×脅威	防衛的施策	■「弱み」と「脅威」による状況の悪化を回避するために取り組むべきことは何か？

(3) クロスSWOT分析

- ◆クロスSWOT分析として、抽出した戦略の方向性を次頁に示します。

外部要因	機会 (O)	脅威 (T)
	<ul style="list-style-type: none"> ①消費地に近接する立地。 ②大消費地への良好な流通ネットワーク。 ③国の農業政策。 ④和食のユネスコ無形文化遺産登録 ⑤健康ブーム、「食」「農」への関心の高まり。 ⑥地産地消の取り組みの広がり。 ⑦団塊世代の退職。 ⑧環境意識の高まりによる市民レベルでの活動の活発化。 	<ul style="list-style-type: none"> ①米や野菜の国内需要の低迷。 ②農家の高齢化、担い手の減少傾向。 ③農村における雇用と所得の確保。 ④農産物の輸入量の増加。海外農産物との価格競争、品質競争。 ⑤農産物の産地間競争の激化。 ⑥農地以外への転用需要がある。 ⑦ゲリラ豪雨、地震、台風、猛暑など近年の自然災害の頻発。 ⑧地球温暖化の進行。 ⑨原油高等による物流コストの増加 ⑩中食・外食など食生活の変化による需要の変化。 ⑪食の安心・安全が当然の時代。 ⑫人口減少・高齢化。

内部要因

強み (S)

- ①水田面積、水稻生産量日本一。
- ②新規需要米等、多様な米づくりを推進。
- ③水稻だけでなく野菜、果樹、花き、畜産等、多様な農業生産が行われている。
- ④政令指定都市の中で最も高い食料自給率。
- ⑤販売ルートの多様化。
- ⑥65歳未満の若い農業就業者が多い。若年層の新規就農者の確保。
- ⑦環境にやさしい農業への意識の高まり。
- ⑧1戸当たりの経営耕地面積は拡大傾向。
- ⑨国内有数の食品産業が集積。農商工連携の素地がある。
- ⑩小中学生の農業体験などの教育ファームの推進。
- ⑪食育・花育、農村都市交流の推進により市民が農に触れあう場が多い。
- ⑫自然、歴史、文化など地域資源が多い。魅力あふれる新潟の食。
- ⑬観光客数は安定して推移。リピーターが多い。
- ⑭地域共同で農地の維持管理を実践。
- ⑮市内でも農業による6次産業化の取り組みがみられる
- ⑯大学や研究機関があり、産学官連携の素地がある。
- ⑰にいがた未来ビジョン（新潟市総合計画）の改定など、新たな市政の転換期。
- ⑱ユネスコ創造都市ネットワーク（ガストロミー）認定に向けて申請中。
- ⑲都市と農村部が調和し発展を目指す環境モデル都市に選定。
- ⑳水田貯留機能を活用した田んぼダムの取り組み。
- ㉑新潟ニューフードバレーの推進。
- ㉒農業と雇用分野での国家戦略特区に指定。

弱み (W)

- ①米（主にコシヒカリ）に偏重した作付け。
- ②多くの新潟銘産品があるが、市内外での知名度が低い。
- ③野菜・果樹・花きの労働時間が稲作と比較して長い
- ④県と比較して兼業農家割合が高い
- ⑤担い手の減少傾向。離農者の発生。
- ⑥集落営農組織の設立は進んでいない。
- ⑦水田、畑ともに農地面積は減少。
- ⑧耕作放棄地が砂丘畑に集中している。
- ⑨ほ場整備率は低い。水田の汎用化が進んでいない。
- ⑩3割を占める低平地で0m地帯が散在、排水ポンプを常時稼働。
- ⑪新潟市産米の加工用米等の需要と供給の価格面で課題があり市内で利用が進んでいない。
- ⑫新潟市としての認知度が低い。

<p style="text-align: center;">1 多様な米づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ①水田面積、生産量日本一 ②多様な米づくりの推進 ③米以外の多様な品目の生産 ⑧経営規模の拡大傾向 ⑨国内有数の食品産業の集積 ㉑国家戦略特区に指定 ①コシヒカリ偏重 ⑨ほ場整備、水田汎用化の遅れ ⑪加工用米の価格面での課題 ③国の農政(生産調整の見直し、戦略作物の本作化、水田フル活用) ⑤「食」「農」への関心の高まり ①農産物の国内需要の低迷 ④農産物の輸入量の増加 ⑤産地間競争 	<p style="text-align: center;">2 野菜、果物、花き、畜産の安定生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ③米以外の多様な品目の生産 ⑫魅力ある新潟市の食 ㉒国家戦略特区に指定 ③野菜等の労働時間が長い ⑤担い手の減少 ⑧砂丘畑の耕作放棄地 ①消費地に近接する立地 ②良好な流通ネットワーク ③国の農政(経営所得安定対策の見直し) ⑤「食」「農」への関心の高まり ⑪食の安心・安全が当然 	<p style="text-align: center;">6 多様な担い手</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑥若い農業就業者が多い・新規就農者の確保 ㉒国家戦略特区に指定 ④兼業農家の割合が高い ⑤担い手の減少傾向 ③国の農政(女性や若者を含めた多様な人材の活用、担い手への農地の集積や集約化の推進) ⑦団塊世代の退職 ②農家の高齢化、担い手減少 ⑫人口減少・高齢化
<p style="text-align: center;">3 地産地消</p> <ul style="list-style-type: none"> ③米以外の多様な品目の生産 ④政令指定都市の中で高い食料自給率 ⑩教育ファームの推進 ⑪農村都市交流の推進 ⑱ガストロミー認定の取り組み ①消費地に近接する立地 ③国の農政(地産地消の推進) ④「和食」のユネスコ登録 ⑤「食」「農」への関心の高まり ⑥地産地消の取り組み展開 ⑪食の安心・安全が当然 	<p style="text-align: center;">4 6次産業化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①水田面積、生産量日本一 ②多様な米づくりの推進 ③米以外の多様な品目の生産 ⑨国内有数の食品産業の集積・農商工連携の素地 ⑮6次産業化の取り組み ⑯産学官連携の素地 ⑰にいがた未来ビジョン ㉒ニューフードバレーの推進 ㉑特区指定 ③国の農政(6次産業化等の推進) ②担い手の減少 ③農村における雇用・所得の確保 ⑤産地間競争 	<p style="text-align: center;">9 安心・安全な食料</p> <ul style="list-style-type: none"> ①水田面積、生産量日本一 ③米以外の多様な品目の生産 ④政令指定都市の中で高い食料自給率 ①消費地に近接する立地 ③国の農政(食品安全性の向上) ⑤「食」「農」への関心の高まり ⑪食の安心・安全が当然
<p style="text-align: center;">5 医療・福祉・子育て・教育等と農業の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ①水田面積、生産量日本一 ③米以外の多様な品目の生産 ⑩教育ファームの推進 ⑪農村都市交流の推進 ⑫魅力ある新潟市の食 ⑬観光客は安定 ⑰にいがた未来ビジョン ③国の農政(農業と医療・福祉・食品分野との連携) ⑤「食」「農」への関心の高まり ⑫人口減少・高齢化 	<p style="text-align: center;">7 ブランド化・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ①水田面積、生産量日本一 ③米以外の多様な品目の生産 ⑤販売ルートの多様化 ⑨国内有数の食品産業の集積 ⑫魅力ある新潟市の食 ⑱ガストロミー認定に向けた取り組み ㉑特区指定 ②銘産品の知名度が低い ⑫新潟市自体の認知度が低い ②良好な流通ネットワーク ③国の農政(輸出) ④ユネスコ登録など世界的に日本食が注目 ⑤「食」「農」への関心の高まり ①需要の低迷 ④農産物輸入 ⑤産地間競争 ⑨原油高騰 ⑩中食・外食 ⑪食の安心・安全が当然 ⑫人口減少・高齢化 	<p style="text-align: center;">10 環境にやさしい田園都市</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑦環境にやさしい農業 ⑪農村都市交流の推進 ⑫豊かな自然環境 ⑭地域共同で農地の維持管理 ⑰にいがた未来ビジョン ⑲環境モデル都市 ③国の農政(多面的機能の維持・発揮) ⑧市民の環境保全活動
<p style="text-align: center;">8 農地保全・農地流動化・農業基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ①水田面積、生産量日本一 ⑧経営規模の拡大傾向 ⑤担い手の減少傾向、離農者の増加 ⑥集落営農組織設立が進んでいない ⑦農地面積の減少 ⑧砂丘畑の耕作放棄地 ⑨ほ場整備率が低い ③国の農政(農地中間管理機構の整備、担い手への農地の集積・集約化) ⑥農地以外への転用需要 	<p style="text-align: center;">11 多面的機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑭地域共同で農地の維持管理 ⑳田んぼダム ⑩市域の約3割が低平地帯 ③国の農政(災害対応力の強化、多面的機能の維持・発揮) ⑦自然災害の頻発 ⑧地球温暖化の進行 	

3. クロスSWOT分析結果を踏まえた取組の整理

■クロスSWOT分析結果から導いた現状分析を踏まえて、本市の農業振興における11の取組項目を以下のとおり整理しました。

- 1 多様な米づくりの推進
- 2 野菜、果物、花き、畜産の安定生産の推進
- 3 地産地消の推進
- 4 6次産業化の推進
- 5 医療・福祉・子育て・教育等と結びついた農を活用した地域づくりの展開
- 6 多様な担い手の確保
- 7 ブランド化の推進と販路拡大
- 8 農地保全・農地流動化・農業基盤整備の促進
- 9 安心・安全な食料の供給
- 10 環境にやさしい田園都市づくり
- 11 農地の多面的機能の発揮

【1】：多様な米づくりの推進】

内部要因

- 日本一の水田面積を基盤とする農業 (強①)
- 新たな米づくりへの転換に取り組み始めている (強②)
- 飼料用米の利用先となる畜産業が市内にある (強③)
- 1戸当たりの経営規模が拡大傾向にある (強⑧)
- 日本有数の米菓産業など米を原料とする産業が既にある (強⑨)
- 国家戦略特区に指定 (強⑫)
 - ・革新的・先進的な次世代型農業の推進
- 本市の米の作付けは依然としてコシヒカリに特化した品種構成 (弱①)
- ほ場整備率が低く汎用化が進んでいない。 (弱⑨)
- 新潟市産の加工用米の需要と供給の価格面での課題があり、市内で利用が進まない (弱⑩)

外部要因

- 国の農業政策 (機③)
 - ・生産調整を見直す方向
 - ・戦略作物(麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米等)の本作化
- 「食」や「農」への消費者の関心の高まり (機⑤)
- 1人当たりの米の消費量が減少傾向 (脅①)
- 米以外の穀物は大半を輸入に頼っている (脅④)
- 農産物の産地間競争が激化 (脅⑤)

【現状分析】

- ◆ 本市は日本一の水田面積を有し、1戸当たりの経営規模も拡大傾向にあることなどの強みを持っています。
- その一方で、米の作付けは依然としてコシヒカリに偏重しており、作業の分散化や天候不順に備えたりスク分散、多様なニーズへの対応が進んでいません。

【2】：野菜、果物、花き、畜産の安定生産の推進

内部要因

- 野菜、果物、花き、畜産など、多種多様な魅力ある農産物の生産(強③、⑫)
- 国家戦略特区に指定(強⑫)
 - ・革新的・先進的な次世代型農業の推進
- 野菜・果樹などの園芸農業では、担い手や作業集中時の労働力不足が懸念される(弱③、⑤)
- 砂丘畑に耕作放棄地が集中(弱⑧)

外部要因

- 田園と都市が共存、消費地に近接する立地(機①)
- 港、空港、高速道路等の良好な物流ネットワーク(機②)
- 国の農業政策(機③)
 - ・経営所得安定対策の見直し
- 「食」や「農」への消費者の関心の高まり(機⑤)
- 食の安心・安全が当然の時代(脅⑪)

【現状分析】

- ◆本市では米以外にも魅力的な農産物が生産されていることが強みです。一方、園芸農業や畜産は水稻生産に比べて作業量が多いため、担い手不足の問題や砂丘地などの条件不利地における耕作放棄地の問題を抱えています。

【3】：地産地消の推進

内部要因

- 野菜、果物、花き、畜産など、多種多様な農産物の生産(強③)
- 政令指定都市の中では、随一の食料自給率(強④)
- 直売所の整備、小中学校の完全米飯給食等、これまでも地産地消への積極的な取り組み(強⑩、⑪)
- 新潟市の多様な食文化をユネスコ創造都市ネットワーク(ガストロノミー)認定に向けて申請中(強⑬)

外部要因

- 田園と都市が共存、消費地に近接する立地(機①)
- 国の農業政策(機③)
 - ・国内外の需要拡大(地産地消の推進等)
- 平成25(2013)年12月には「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録(機④)
- 「食」や「農」への消費者の関心の高まり(機⑤)
- 農家と市民が顔をあわせて地場農産物を販売・消費する地産地消の取り組みが全国で展開(機⑥)
- 食の安心・安全が当然の時代(脅⑪)

【現状分析】

- ◆本市は政令指定都市の中では随一の食料自給率を誇り、市内各地で多種多様な農産物の生産が行われています。小中学校の完全米飯給食の実施や、市内156か所に上る直売所など地産地消の取組を進めています。

【4】：6次産業化の推進

内部要因

- 米を中心とした多様な作物生産等、本市を支える基幹産業 (強①、②、③)
- 国内有数の食品加工産業を有する (強⑨)
- 新たな付加価値を生む6次産業化の動きがある (強⑮)
- 大学と連携した新形質米の研究や民間団体との薬用植物栽培にかかる連携協定等、産学官連携の素地がある (強⑯)
- にいがた未来ビジョン(新潟市総合計画)(案) (強⑰)
 - ・食と農を通じた地域づくりを施策の1つに掲げ、農業の6次産業化や農商工連携を推進
- 食産業No1都市を目指した新潟ニューフードバレーの推進 (強⑰)
 - ・売れる商品・仕組みづくりの普及・実践、新商品の開発、域外への販路拡大
 - ・農商工連携など食に関するネットワーク化
 - ・産学官連携などの域内ネットワーク、市場ニーズを満たし国際競争力のある高付加価値を有する新たな食関連商品の創出
- 国家戦略特区 (強⑳)
 - ・農業生産法人の役員要件の緩和、農業への信用保証制度の適用、農家レストランの設置要件緩和など6次産業化、農商工連携の推進

外部要因

- 国の農業政策 (機③)
 - ・農林水産物の付加価値向上(6次産業化の推進)
- 担い手不足の深刻化の中、農村における雇用と所得の確保が求められている (脅②、③)
- 農産物の産地間競争が激化 (脅⑤)

【現状分析】

- ◆ 本市には多様な農産物が生産されていることに加え、国内有数の食品加工産業があり、産学官連携の素地があることが強みです。さらに国家戦略特区に指定されるとともに、6次産業化を支えるアグリパークやいくとびあ食花がオープンしたことで取組が加速すると考えられます。

【5】：医療・福祉・子育て・教育等と結びつけた農を活用した地域づくりの展開

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> ■米をはじめ、野菜、果物、花き、畜産など、多種多様な魅力ある農産物を生産(強①、③、⑫) ■小中学校の農業体験など、既に教育ファームを推進している(強⑩) ■食育・花育、農村都市交流の推進により、市民が農に触れあう場が多い(強⑪) ■本市の食と花を目的に来訪する観光客の割合が高いなど、農と観光との連携による取り組みの素地がある(強⑬) ■にいがた未来ビジョン(新潟市総合計画)(案)(強⑰) <ul style="list-style-type: none"> ・自分の力に自信をもつ心豊かな子どもを育む学校教育の推進を施策の1つに掲げ、食育や地域の文化・環境を学ぶための体験活動を推進 ・食と農を通じた地域づくりを施策の1つに掲げ、医療、介護、子育て、教育の視点から「農業を核とした地域づくり・人づくり」を推進 ・障がいのある人がいきいきと働ける環境づくりを施策の1つに掲げ、農業体験などを推進
外部要因	<ul style="list-style-type: none"> ■国の農業政策(機③) <ul style="list-style-type: none"> ・医福食農連携に関する産学官のコンソーシアムを形成するなど、農業と医療・福祉・食品分野等との連携を推進 ■「食」や「農」への消費者の関心の高まり(機⑤) ■人口減少、高齢化問題は、農業分野、都市分野における共通のテーマ(脅⑫)

【現状分析】

- ◆本市では、豊かな農業生産を活かし、小中学生に対する農業体験を行う教育ファームに取り組むほか、いくとびあ食花やアグリパークを整備し、市民が農に触れ合う機会が多いことが強みです。

【6】：多様な担い手の確保

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> ■65歳未満の比率が国や県と比べて高く、比較的若い農業者が多い(強⑥) ■若年層の新規就農者も毎年確保され増加傾向(強⑥) ■国家戦略特区(強②) <ul style="list-style-type: none"> ・農地流動化(集積・集約)による新規参入の拡大 ■大半が兼業農家、国や県と比べても兼業農家割合が高い(弱④) ■農業就業人口は減少傾向にあり、年間平均で毎年約700人が離農(弱⑤)
外部要因	<ul style="list-style-type: none"> ■国の農業政策(機③) <ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地の集積や集約化の推進(農地中間管理機構の創設) ■新たに農業の担い手となりうる団塊世代や周辺世代の退職(機⑦) ■我が国の農業を支える農業従事者の高齢化の進行、担い手の減少(脅②、⑫)

【現状分析】

- ◆本市では、国、県と比べて比較的若い農業者が多く、新規就農者も確保され、かつ増加傾向にあります。しかし、ここ数年では年間約700人が離農しており、農業就業人口は減少傾向にあるほか、高齢化も進んでいます。

【7】：ブランド化の推進と販路拡大】

内部要因	<ul style="list-style-type: none">■米をはじめ、野菜、果物、花き、畜産など、多種多様な魅力ある農産物の生産 (強①、③、⑫)■県外に販路を拡大している銘産品もある (強⑤)■加工品では、米菓や餅など国内有数の食品加工産業を有する (強⑨)■新潟市の多様な食文化をユネスコ創造都市ネットワーク(ガストロミー) 認定に向けて申請中 (強⑬)■国家戦略特区 (強⑫)<ul style="list-style-type: none">・市独自の食品機能性表示制度の創設(食品の安全などの認証表示によるブランド化)・農産物や食品の輸出の促進、日本海側における食の拠点化■27品目の「食と花の銘産品」があるが、知名度が低い (弱②)■新潟市自体の認知度が低い (弱⑫)
外部要因	<ul style="list-style-type: none">■港、空港、高速道路等の良好な物流ネットワーク (機②)■国の農業政策 (機③)<ul style="list-style-type: none">・オールジャパンによる輸出促進、輸出環境の整備、日本食・食文化の魅力在海外へ発信■ユネスコ無形文化遺産登録等、世界的に日本食が注目されている (機④)■「食」や「農」への消費者の関心の高まり、 (機⑤)■少子高齢化による消費量減少、中食・外食等食生活の変化による需要の変化 (脅①、⑩、⑫)■農産物の輸入量の増加、海外農産物との価格競争、品質競争 (脅④)■農産物の産地競争の激化 (脅⑤)■原油高等による物流コストの増加 (脅⑨)■食の安心・安全が当然の時代 (脅⑪)

【現状分析】

- ◆本市では、多種多様な魅力ある農産物の生産が行われており、県外に販路を拡大している名産品もあります。「食と花の銘産品」としてブランド化にも取り組んでいますが、知名度が低いという弱みがあります。また生産数量が少なく、市外、県外への流通量が不足しています。

【8】：農地保全・農地流動化・農業基盤整備の促進

内部要因

- 日本一の水田面積を基盤とする農業、1戸あたり経営規模面積の拡大傾向 (強①、⑧)
- 担い手の減少、労働力不足等を要因とする耕作放棄地化の懸念 (弱⑤)
- 集落営農組織の設立は進んでいない (弱⑥)
- 農地面積の減少 (弱⑦)
- 耕作放棄地が砂丘畑に集中 (弱⑧)
- ほ場整備率は低く、水田の汎用化が進んでいない (弱⑨)

外部要因

- 国の農業政策 (機③)
 - ・農地中間管理機構を活用した農地流動化(集積・集約)
 - ・農地大区画化・汎用化等の推進、農業水利施設の適切な保全管理の推進
- 農地以外(宅地等)への転用の需要がある (脅⑥)

【現状分析】

- ◆ 本市は日本一の水田面積を誇り、1戸当たりの経営面積も拡大傾向にあります。その一方で、耕地面積は年々減少しており、また担い手の減少や労働力不足による耕作放棄地化の懸念もあります。ほ場整備率も低く、水田の汎用化も進んでいません。

【9】：安心・安全な食料の供給

内部要因

- 日本一の水田面積を基盤とする農業 (強①)
- 野菜、果物、花き、畜産など、多種多様な魅力ある農産物の生産 (強③)
- 政令指定都市の中では、随一の食料自給率 (強④)

外部要因

- 供給地と消費地が近接している (機①)
- 国の農業政策 (機③)
 - ・食品の安全性向上に向けたリスク管理(GAP、HACCAP等)
- 「食」や「農」への消費者の関心の高まり (機⑤)
- 食の安心・安全が当然の時代 (脅⑪)

【現状分析】

- ◆ 本市は政令指定都市の中では随一の食料自給率を誇り、豊かな農産物の生産が行われています。一方、消費者に食の安心・安全への関心が高まっている中で、それらに配慮した栽培が求められています。

【10】：環境にやさしい田園都市づくり

内部要因

- 土づくりや減農薬・減化学肥料栽培に取り組む認定農業者やエコファーマー、緑の畦畔づくり運動等、環境にやさしい農業への意識の高まり(強⑦)
- 食育・花育、農村都市交流の推進により、市民が農に触れあう機会が多い(強⑪)
- 豊かな自然環境(日本海に面した海辺の自然、越後平野に広がる田園、信濃川・阿賀野川の2つの大河、潟に代表される豊かな水辺や緑豊かな里山などの豊かな自然等)(強⑫)
- 農家と地域が共同で農村環境を積極的に向上させる取り組みを実践(多面的機能支払の活動)(強⑭)
- にいがた未来ビジョン(新潟市総合計画)(案)(強⑰)
 - ・まちの活力に活かす「水と土」
 - ・資源循環型社会への取り組み、低炭素型まちづくり
- 環境モデル都市(平成25年日本政府より選定)(強⑲)
 - ・都市部と田園部とが調和し発展する「田園型環境都市」の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入、バイオマス資源の活用推進等、低炭素型社会の構築への取り組み

外部要因

- 国の農業政策(機③)
 - ・農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮に向けた取り組み
- 国民の環境意識の高まりによる市民レベルでの活動の活発化(機⑧)

【現状分析】

- ◆ 本市は豊かな自然環境に恵まれており、市民が気軽に農に触れることができます。また減農薬・減化学肥料による米栽培面積に取り組む農業者が増えています。平成25年には、都市部と田園部が調和し発展することを目指す環境モデル都市に選定されています。

【11】：農地の多面的機能の発揮

内部要因

- 多面的機能支払交付金による地域共同での農業・農村の維持管理を実践(強⑭)
- 広大な水田の貯水機能に着目した、田んぼダムの取り組み(強⑳)
- 市域面積の約3割が低平地で、海拔ゼロメートル地帯が散在しており、洪水対策として排水ポンプを常時稼働(弱⑩)

外部要因

- 国の農業政策(機③)
 - ・農業・農村の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援
 - ・農業水利施設の耐震診断や改修等のハード対策と防災情報伝達体制や地域コミュニティと連携した施設の保全・管理等のソフト対策を組み合わせた災害対応力の強化
- 異常気象の頻発、地球温暖化の進行(脅⑦、⑧)

【現状分析】

- ◆ 国の新たな農業政策により創設された多面的機能支払交付金により地域共同での農業、農村の維持管理活動とともに、農村環境を積極的に向上させる取組を行っています。しかし、市内の約3割が低平地で海拔0メートル地帯が散在しており、排水ポンプに頼っているほか、施設の老朽化の懸念があります。